

## 2011年3月期第2四半期決算 補足資料

1-1.	連結損益計算書明細	.....	2
1-2.	連結損益計算書明細（四半期）	.....	4
2.	連結貸借対照表明細	.....	6
3.	連結キャッシュ・フロー計算書明細	.....	8
4-1.	オペレーティング・セグメント情報	.....	10
4-2.	オペレーティング・セグメント情報(四半期)	.....	13
5.	2011年3月期 連結年間業績予想	.....	15
6-1.	関係会社業績	.....	16
6-2.	関係会社業績（四半期）	.....	18
7.	商品市況等の推移	.....	20
8.	「国別投融资保証残高」及び「財務運用の状況」		21
9.	従業員数（連結・単体）	.....	22
10.	ニュースリリース	.....	23
11.	連結業績の推移（過去10期）	.....	24

## 1-1. 連結損益計算書明細

①収益		(単位：億円)		
	10/9期	09/9期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	19,486	17,411	2,075	鉄鉱石、原油価格上昇により金属資源、エネルギー増益。Steel Technologiesの連結子会社から持分法適用関連会社への異動により米州減益。
役 務 提 供	1,811	1,838	▲ 27	
そ の 他	746	763	▲ 17	
合 計	22,043	20,012	2,031	
②売上総利益				
収益の形態の区分による売上総利益				
オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。				
	10/9期	09/9期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	2,825	1,810	1,015	鉄鉱石、原油価格上昇により金属資源、エネルギー増益。相場商品の先渡契約に係る時価評価損により食料・リテール減益。Championsがシェールガス向け油井管取扱数量増により増益。
役 務 提 供	1,156	1,202	▲ 46	
そ の 他	397	433	▲ 36	
合 計	4,378	3,445	933	
平均為替Rate	10/9期	09/9期	変動幅	
米ドル	¥88.16	¥94.78	▲¥6.62	
豪ドル	¥79.14	¥76.87	¥2.27	
油価(ドル/バレル、注)	\$79	\$52	\$27	注)当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。
③販売費及び一般管理費				
費目別内訳		(単位：億円)		
	10/9期	09/9期	増減額	主な増減要因
人 件 費	▲ 1,325	▲ 1,337	12	年金資産に係る利差損の減少を主因に年金費用減少
福 利 費	▲ 58	▲ 57	▲ 1	
旅 費 交 通 費	▲ 145	▲ 122	▲ 23	09/9期：新型インフルエンザ対策による出張経費減少
交 際 費 会 議 費	▲ 41	▲ 40	▲ 1	
通 信 情 報 費	▲ 243	▲ 246	3	
諸 雑 費	▲ 833	▲ 839	6	
合 計	▲ 2,645	▲ 2,641	▲ 4	
オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。				

### ④利息収支

#### i) 受取/支払利息、区分別内訳

	(単位：億円)		
	10/9期	09/9期	増減額
受取利息	▲ 12	▲ 94	82
支払利息	194	162	32
	▲ 206	▲ 256	50

米ドル・円金利低下

#### (区分別内訳)

親会社	▲ 4	▲ 34	30
現地法人	8	1	7
国内	▲ 12	▲ 16	4
海外	▲ 4	▲ 45	41

#### ii) 有利子負債残高

	(単位：億円)	
	10/9期末	09/9期末
グロス有利子負債期末残高	33,856	35,763
	<u>10/3期末</u>	<u>09/3期末</u>
	34,717	36,686
同平均残高 (単純平均、 (前期末+当期末)÷2)	<u>10/9期</u>	<u>09/9期</u>
	34,287	36,225

#### iii) 市場金利水準 (月末平均)

	(単位：%)	
	10/9期	09/9期
円Libor 3Month	0.24	0.45
US\$Libor 3Month	0.41	0.56
長期国債(10年)流通利回り	1.11	1.39

⑤受取配当金 (単位：億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳				ii) 大口案件			
	10/9期	09/9期	増減額		10/9期	09/9期	増減額
第1四半期	145	103	42	Qatar-Gas	52	48	4
	103	77	26	Abu Dhabi	55	23	32
合計	248	180	68	Oman	15	10	5
国内	75	65	10	<中東LNG合計>	122	81	41
海外	173	115	58	INPEX	6	7	▲ 1
合計	248	180	68	赤道ギニア	10	10	0

⑥貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、雑損益

(単位：億円)

	10/9期	09/9期	増減額	10/9期内訳	09/9期内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 35	▲ 45	10		
有価証券売却損益	12	38	▲ 26		
有価証券評価損	▲ 68	▲ 187	119		
(市場性ない有価証券)	▲ 39	▲ 32	▲ 7		
(市場性ある有価証券)	▲ 29	▲ 155	126		セブン&アイHD株式評価損▲151
日経平均(期末終値)	9,369	10,133			
固定資産処分損益	▲ 1	8	▲ 9		
固定資産評価損	▲ 25	▲ 10	▲ 15	メキシコ湾探鉱区鉱業権 他	
暖簾減損損失	0	▲ 31	31		AFC
雑損益	40	▲ 94	134	鉄鉱石事業見合い為替デリ バティブ取引差益+39、 MRMD借入金為替換算差益、 MOECO為替換算差益、メキ シコ湾探鉱区探鉱費用	為替損失▲89、探鉱費用(MOECO ▲85、MEPAU▲31)、MRMD借入金 為替換算差益+57

⑦法人所得税

(単位：億円)

	10/9期	09/9期	増減額
法人所得税及び 持分法損益前利益	1,891	570	1,321
当期税金	▲ 861	▲ 457	▲ 404
繰延税金	▲ 45	109	▲ 154
法人所得税	▲ 906	▲ 348	▲ 558
(法人所得税負担率)	▲ 47.9%	▲ 61.2%	13.3%

税率の悪化要因：  
「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する「関連会社持分法損益」に係る税効果及び繰延税金資産に対する評価性引当金設定額の割合が減少

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4-1. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑨その他の損益

(単位：億円)

	10/9期	09/9期	増減額
非継続事業に係る損益	0	▲ 8	8
非支配持分帰属損益	▲ 152	▲ 46	▲ 106
主な増減：(負担増) 三井石油開発、MII、JCR			

## 1-2. 連結損益計算書明細（四半期毎）

### ①収益

		(単位：億円)		
		11/3期2Q	10/3期2Q	増減額 主な増減要因
商 品 販 売		9,792	8,875	917 鉄鉱石、原油価格上昇により金属資源、エネルギー増益。Steel Technologiesの連結子会社から持分法適用関連会社への異動により米州減益。
役 務 提 供		904	934	▲ 30
そ の 他		371	428	▲ 57
合 計		11,067	10,237	830

### ②売上総利益

収益の形態の区分による売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4-2. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

		(単位：億円)		
		11/3期2Q	10/3期2Q	増減額 主な増減要因
商 品 販 売		1,394	913	481 鉄鉱石価格、原油価格上昇により金属資源、エネルギー増益。
役 務 提 供		577	602	▲ 25
そ の 他		173	263	▲ 90
合 計		2,144	1,778	366

平均為替Rate	11/3期2Q	10/3期2Q	変動幅
米ドル	¥85.03	¥92.81	▲¥7.78
豪ドル	¥78.32	¥78.73	▲¥0.41
油価(ドル/バレル、注)	\$80	\$53	\$27 注)当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

### ③販売費及び一般管理費

費目別内訳		(単位：億円)		
		11/3期2Q	10/3期2Q	増減額 主な増減要因
人 件 費		▲ 669	▲ 662	▲ 7
福 利 費		▲ 27	▲ 26	▲ 1
旅 費 交 通 費		▲ 71	▲ 65	▲ 6
交 際 費 会 議 費		▲ 20	▲ 20	0
通 信 情 報 費		▲ 120	▲ 123	3
諸 雑 費		▲ 417	▲ 420	3
合 計		▲ 1,324	▲ 1,316	▲ 8

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4-2. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

### ④利息収支

#### i) 受取/支払利息、区分別内訳

		(単位：億円)		
		11/3期2Q	10/3期2Q	増減額
		▲ 5	▲ 29	24
〔	受取利息	99	78	21
	支払利息	▲ 104	▲ 107	3

米ドル・円金利低下。

#### (区分別内訳)

親会社	▲ 7	▲ 16	9
現地法人	4	2	2
国内	▲ 7	▲ 8	1
海外	5	▲ 7	12

#### ii) 有利子負債残高

(単位：億円)

グロス有利子負債期末残高	10/9期末	09/9期末
	33,856	35,763
	<u>10/6期末</u>	<u>09/6期末</u>
	34,302	36,102
同平均残高 (単純平均、(前期末+当期末)÷2)	<u>11/3期2Q</u>	<u>10/3期2Q</u>
	34,079	35,933

#### iii) 市場金利水準 (月末平均)

(単位：%)

	11/3期2Q	10/3期2Q
円Libor 3Month	0.23	0.39
US\$Libor 3Month	0.35	0.37
長期国債(10年)流通利回り	1.00	1.34

⑤受取配当金 (単位：億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳			ii) 大口案件				
	11/3期2Q	10/3期2Q	増減額		11/3期2Q	10/3期2Q	増減額
合計	103	77	26	Qatar-Gas	35	45	▲ 10
国内	22	3	19	Abu Dhabi	16	12	4
海外	81	74	7	Oman	6	2	4
合計	103	77	26	<中東LNG合計>	57	59	▲ 2
				INPEX	0	0	0
				赤道ギニア	5	4	1

⑥貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、雑損益 (単位：億円)

	11/3期2Q	10/3期2Q	増減額	11/3期2Q内訳	10/3期2Q内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 23	▲ 37	14		
有価証券売却損益	▲ 30	15	▲ 45	スポーツ株式売却損	
有価証券評価損	▲ 23	▲ 159	136		
(市場性ない有価証券)	▲ 15	▲ 5	▲ 10		
(市場性ある有価証券)	▲ 8	▲ 154	146		セブン&アイHD株式評価損▲151
日経平均(期末終値)	9,369	10,133			
固定資産処分損益	▲ 4	5	▲ 9		
固定資産評価損	▲ 4	▲ 10	6		
暖簾減損損失	0	▲ 31	31		AFC
雑損益	3	▲ 102	105		為替損失▲53、MOECO探鉱費用▲88

⑦法人所得税 (単位：億円)

	11/3期2Q	10/3期2Q	増減額
法人所得税及び持分法損益前利益	837	193	644
法人所得税	▲ 463	▲ 308	▲ 155
(法人所得税負担率)	▲ 55.3%	▲ 159.3%	104.0%

税率の悪化要因：  
「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する「関連会社持分法損益」に係る税効果及び繰延税金資産に対する評価性引当金設定額の割合が減少

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4-2. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑨その他の損益 (単位：億円)

	11/3期2Q	10/3期2Q	増減額
非継続事業に係る損益	0	▲ 2	2
非支配持分帰属損益	▲ 68	20	▲ 88
主な増減：(負担増) 三井石油開発▲80			

## 2. 連結貸借対照表明細

(単位: 億円)

	10/9期末	10/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	41,575	42,611 ▲	1,036	
現金及び現金同等物	13,448	14,014 ▲	566	プラント商内での大型案件債権回収、化学品セグメントでの取扱数量減少による減少
売上債権等	17,719	18,190 ▲	471	
棚卸資産	4,900	5,048 ▲	148	
デリバティブ債権	1,147	1,145	2	
流動負債	22,528	23,808 ▲	1,280	
短期債務	2,685	2,414	271	
1年以内に期限の到来する長期債務	1,902	3,205 ▲	1,303	
仕入債務等	13,543	14,086 ▲	543	
デリバティブ債務	731	840 ▲	109	
Working Capital	19,047	18,803	244	
② 投資及び非流動債権	29,240	29,978 ▲	738	
関連会社に対する投資及び債権	13,971	14,031 ▲	60	Steel Technologies持分50%売却によるNuMit宛投資+198、チリ銅・モリブデン鉱床開発プロジェクト25%持分取得+134 [現金支出以外の増減] 持分法損益(税効果前)+294(関連会社からの配当705億円控除後)、為替変動の影響額▲860
その他の投資	8,263	9,659 ▲	1,396	三井海洋開発増資引受+78、TPV株式追加取得+76、サハリンII有償減資▲249 [現金支出以外の増減] 有価証券評価差額▲1,073
貸貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	3,040	2,240	800	メキシコ天然ガス火力発電事業買収+841
③ 有形固定資産合計 (減価償却累計額控除後)	9,813	9,786	27	米国シェールガス事業参画+248(内TA▲15)、豪州鉄鉱石鉱山+100(内TA▲65)、Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動▲182、豪州石炭鉱山▲69(内TA▲60)、石油・ガス事業▲22(内TA▲113)
④ 長期債務	29,270	29,098	172	当社で長期借入金増加
⑤ 株主資本	22,157	22,301 ▲	144	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,288	4,288	0	
未実現有価証券保有損益	603	1,239 ▲	636	株式市況の下落(10/9末 9,369円 ←10/3末 11,090円)
外貨換算調整勘定 ▲	3,814 ▲	2,727 ▲	1,087	対米ドル、豪ドル、伯リアルでの円高による減少 米ドル▲569(10/9末 @83.82円/USD ← 10/3末 @93.04円/USD) 豪ドル▲202(10/9末 @81.45円/AUD ← 10/3末 @85.28円/AUD) 伯リアル▲169(10/9末 @49.29円/BRL ← 10/3末 @52.01円/BRL)

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及び経営成績」をご参照願います。

(参考) 10/3期末における給付債務と年金資産の状況

(単位：億円)

	10/3期	09/3期
予測給付債務残高	▲ 2,809	▲ 2,750
年金資産の公正価額	2,663	2,424
年金資産の予測給付債務超過額	▲ 146	▲ 326
連結貸借対照表で認識される額：		
その他の資産（前払年金費用）	216	20
未払費用	▲ 23	▲ 8
退職給与及び年金債務	▲ 339	▲ 338
	▲ 146	▲ 326
累積その他の包括損益（税効果前）で認識される額：		
過去勤務債務の未償却残高	37	19
数理計算上の差異の未償却残高	810	1,165
	847	1,184

### 3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,708億円の資金獲得となり、前年同期比580億円資金獲得が減少しました。営業利益の積上げの一方、営業活動に係るWorking Capitalは、前年同期比1,603億円の資金収支悪化となりました。

(単位:億円)

	10/9期	09/9期	増減
(a) 非支配持分控除前四半期純利益	1,984	774	1,210
(b) 非継続事業に係る損益－純額(税効果後)	0	7	▲7
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
(c) 減価償却費及び無形固定資産等償却	698	677	21
(d) 退職給与及び年金費用(支払額控除後)	65	62	3
有価証券・固定資産関係損益などの調整	118	227	▲109
貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産処分損益、固定資産評価損、暖簾減損損失			
繰延税金	45	▲109	154
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	▲293	▲44	▲249
(d) 小計	▲65	136	▲201
営業活動に係る資産・負債の増減:			
(e) 売上債権等の増加、棚卸資産の増加、仕入債務等の増加、その他－純額	91	1,694	▲1,603
(f) 非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー			0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,708	3,288	▲580

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、MT Falconによるメキシコ天然ガス火力発電事業買収、金属資源及びエネルギーにおける拡張投資、米国シェールガスプロジェクト、及びチリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトに係る資金支出の一方、Sakhalin Energy Investmentの有償減資、Steel Technologiesの50%持分売却の結果、2,805億円の資金支出となりました。

(単位:億円)

	10/9期			09/9期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
関連会社宛投資等の増加及び売却・回収	▲257	▲342	<増加> チリ銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社25%持分取得▲134 オールドス電力冶金増資引受▲46	▲21	▲258	<増加> ブラジル深海油田開発用FPSOリース会社宛融資▲104
		85	<売却・回収>		237	<売却・回収> IPM UK 株式有償減資+90
その他の投資の取得及び売却	▲935	▲1,551	<取得> MT Falconによるメキシコ天然ガス火力発電事業買収▲1,068、三井海洋開発増資引受▲78、TPV株式追加取得▲76	328	▲157	
		616	<売却> サハリンII有償減資+249 Steel Technologies50%持分売却+187		485	<売却> サハリンII有償減資+119、セディナ社転換社債償還+116
賃貸用及び有形固定資産の購入及び売却	▲1,495	▲1,561	<購入> 三井石油開発/エンフィールド/ウイングメント/チェイ/オマン/モサビーク石油・ガス事業▲402、米国シェールガス▲253、豪州鉄鉱石拡張▲214、豪州石炭拡張▲70、リース用鉄道車両▲150	▲750	▲873	<購入> 豪州鉄鉱石拡張▲174、三井石油開発/エンフィールド/ウイングメント/チェイ/オマン/米国メキシコ湾石油・ガス事業▲212、リース用鉄道車両▲149、豪州石炭拡張▲27
		66	<売却>		123	<売却>
長期貸付金の増加及び回収	▲231			34		
定期預金	113			12		
投資活動キャッシュ・フロー	▲2,805			▲397		



③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、MT Falcon Holdingsにおける短期債務の調達増加などによる資金獲得の一方、当社を中心とした長期債務の調達減少による資金支出の結果、234億円の資金支出となりました。

(単位:億円)

	10/9期		09/9期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減	523		▲ 1,397	
長期債務の増加及び減少	▲ 645	増加: +1,797 減少: ▲2,442	901	増加: +3,205 減少: ▲2,304
非支配持分株主との取引	90		▲ 82	
自己株式の取得及び売却	▲ 2		0	
配当金支払	▲ 201		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 235		▲ 578	

(注) 連結貸借対照表との関係: B/S増減とキャッシュ・フローの動きは概ね整合するが、新規連結・除外会社の影響や為替換算レートの要因により、一致しないこともある。

## 4-1. オペレーティング・セグメント情報

平成22年9月期 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位: 億円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	817	2,245	1,242	3,866	6,678	2,833	736	375	1,905	734	605	22,036	9	▲2	22,043
売上総利益	199	905	443	318	1,036	371	244	216	382	106	152	4,372	4	2	4,378
営業利益	42	816	26	81	733	50	▲47	66	150	19	26	1,962	▲27	▲237	1,698
持分法損益(税効果前)	20	462	135	19	221	15	17	62	29	0	14	994	0	6	1,000
四半期純利益(三井物産に帰属)	39	771	96	48	649	29	15	33	98	6	220	2,004	21	▲193	1,832
平成22年9月30日現在の総資産	4,652	9,567	14,607	5,736	14,386	6,036	5,172	3,730	3,890	1,135	3,315	72,226	27,082	▲17,202	82,106

平成21年9月期 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	539	1,315	1,121	4,035	5,977	2,705	825	418	2,212	487	423	20,057	12	▲57	20,012
売上総利益	169	322	441	337	665	425	265	247	356	77	135	3,439	4	2	3,445
営業利益	▲6	245	49	85	385	116	▲64	107	61	▲32	20	966	▲24	▲182	760
持分法損益(税効果前)	17	145	184	1	149	49	▲39	27	1	6	20	560	0	0	560
四半期純利益(三井物産に帰属)	15	318	198	52	310	▲65	▲54	11	▲56	▲10	135	854	11	▲137	728
平成21年9月30日現在の総資産	4,328	8,206	13,363	5,527	15,276	6,098	5,344	4,018	4,380	1,569	2,645	70,754	28,381	▲16,185	82,950

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	278	930	121	▲169	701	128	▲89	▲43	▲307	247	182	1,979	▲3	55	2,031
売上総利益	30	583	2	▲19	371	▲54	▲21	▲31	26	29	17	933	0	0	933
営業利益	48	571	▲23	▲4	348	▲66	17	▲41	89	51	6	996	▲3	▲55	938
持分法損益(税効果前)	3	317	▲49	18	72	▲34	56	35	28	▲6	▲6	434	0	6	440
四半期純利益(三井物産に帰属)	24	453	▲102	▲4	339	94	69	22	154	16	85	1,150	10	▲56	1,104
総資産	324	1,361	1,244	209	▲890	▲62	▲172	▲288	▲490	▲434	670	1,472	▲1,299	▲1,017	▲844

### 売上総利益

(単位: 億円)

	10/9期	09/9期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	199	169	30	アジア需要回復によりRegency Steel Asia好調。エコカー減税・エコポイント効果で自動車・家電向け販売好調により三井物産スチール増益。
金属資源	905	322	583	価格上昇により豪州鉄鉱石生産事業増益。MIOD+439、MII+106。非鉄市況上昇による増益。
機械・プロジェクト	443	441	2	プロジェクト▲8: 発電事業買収による増益の一方、前年同期の三井物産プラントシステムにおける大型案件履行の反動減、プラント商内低調。自動車+20: 海外自動車関連事業好調。船舶▲10: 市況低迷、前年同期売給反動減。
化学品	318	337	▲19	基礎化学品▲26: 取扱数量の減少により石化・塩ビ原料トレーディング不調。アジアを中心に出荷数量伸張により塩田事業増益+10。機能化学品+7: アンモニア市況上昇によりKPA増益、中国向け需要を背景に三井物産プラスチックトレード増益。
エネルギー	1,036	665	371	MOECO+114、MEPME+87(油価上昇・数量増)。MEPAU+74(油価上昇)。MCH+38(対米ドル豪ドル高による減益の一方、石炭価格上昇)。三井石油+68(市況好調)。
食料・リテール	371	425	▲54	相場商品に係る先渡契約の時価評価損計上。トウモロコシ等飼料原料、果汁、乳製品取引減益。取扱数量増により三井食品増益。欧州における缶詰事業不振によりMCM FOODS減益。
コンシューマーサービス・情報産業	244	265	▲21	中国の旺盛な需要によりエレクトロニクス関連事業、液晶ディスプレイ関連事業堅調。国内市場低迷により、ITアウトソーシング事業、メディア事業、ファッションビジネス事業低調。一部事業からの撤退・縮小による売上総利益減少。
物流・金融市場	216	247	▲31	ボラティリティ上がらずデリバティブ取引低調。景気回復に伴う取扱貨物量増加の一方、前年同期の不動産売却益の反動減。
米州	382	356	26	Champions+53(前年同期在庫評価損反動増、販売数量増加、価格上昇)。Novus減益(供給量増加による価格下落)。MRE増益(引渡戸数増加)。Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動による減少。
欧州・中東・アフリカ	106	77	29	化学品、鉄鋼製品取引好調、不動産売却益。
アジア・大洋州	152	135	17	化学品、鉄鋼製品市況回復。
合計	4,372	3,439	933	
その他	4	4	0	
調整・消去	2	2	0	
連結合計	4,378	3,445	933	

### 営業利益

(単位: 億円)

	10/9期	09/9期	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	42	▲6	48	販管費、償却関係費用負担減。
金属資源	816	245	571	
機械・プロジェクト	26	49	▲23	販管費、償却関係経費負担増。
化学品	81	85	▲4	販管費負担減。
エネルギー	733	385	348	
食料・リテール	50	116	▲66	
コンシューマーサービス・情報産業	▲47	▲64	17	販管費負担減。
物流・金融市場	66	107	▲41	販管費負担増。
米州	150	61	89	Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動による販管費負担減。
欧州・中東・アフリカ	19	▲32	51	販管費、償却関係経費負担減。
アジア・大洋州	26	20	6	
合計	1,962	966	996	
その他	▲27	▲24	▲3	
調整・消去	▲237	▲182	▲55	
連結合計	1,698	760	938	

関連会社持分法損益

(単位:億円)

	10/9期	09/9期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	20	17	3	
金属資源	462	145	317	Robe River Mining Company+138(鉄鉱石価格上昇)。Collahuasi+35(銅価格上昇・販売数量増加による増益、前年同期評価益・当期評価損による減益)。Valepar+117(鉄鉱石価格上昇及び出荷数量増)。
機械・プロジェクト	135	184	▲49	海外発電事業▲73:時価評価損▲80。自動車+13:新興国における自動車製造・販売事業堅調。
化学製品	19	1	18	International Methanol Company増益(市況回復)+12。
エネルギー	221	149	72	JAL-MIMI増益(LNG価格上昇、生産量増加)。
食料・リテール	15	49	▲34	三国コカ・コーラ株式評価損計上、競争激化に起因する利益率低下により Ventura Foods減益。
消費者サービス・情報産業	17	▲39	56	当期:二番町センタービルプロジェクト評価損。前期:もしもしホットライン株式評価損▲73。
物流・金融市場	62	27	35	JA三井リース+35(貸倒引当金繰入額負担減及び個別貸倒引当金の取崩)。
米州	29	1	28	Steel Technologies持分法適用関連会社化による増加。
欧州・中東・アフリカ	0	6	▲6	
アジア・大洋州	14	20	▲6	
合計	994	560	434	
その他	0	0	0	
調整・消去	6	0	6	
連結合計	1,000	560	440	

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)(営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響)

(単位:億円)

	10/9期	09/9期	増減額	営業利益増減	持分法損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因(税前)
鉄鋼製品	39	15	24	48	3	
金属資源	771	318	453	571	317	当期:Valepar優先株評価損▲15。MRMD米ド*建借入金為替換算差益+10。豪州鉄鉱石事業見合い為替デリバティブ取引差益+39及び同事業における為替差損▲11。未分配利益に係る繰延税金負債取崩前年同期比▲40。前期:MRMD米ド*建借入金為替換算差益+57。豪州鉄鉱石事業為替差損▲26。
機械・プロジェクト	96	198	▲102	▲23	▲49	未分配利益に係る繰延税金負債取崩減少▲40。
化学製品	48	52	▲4	▲4	18	未分配利益に係る繰延税金負債取崩減少。
エネルギー	649	310	339	348	72	LNG受取配当金+41(LNG価格上昇)、雑損益+76(為替損益改善、探鉱費反動減)、未分配利益に係る繰延税金負債取崩+30、MOEX Offshore 2007 鉱業権評価損計上。
食料・リテール	29	▲65	94	▲66	▲34	前期:セブン&アイHD株式評価損▲151。
消費者サービス・情報産業	15	▲54	69	17	56	国内オフィスビル開発事業に係る見込損失。
物流・金融市場	33	11	22	▲41	35	当期:商品デリバティブ取引関連為替損失(売総見合い)▲83。前期:商品デリバティブ取引関連為替損失(売総見合い)▲97。
米州	98	▲56	154	89	28	当期:WPI損失悪化(石油製品需要低迷、設備賃料負担)。前期:AFC暖簾減損▲31。
欧州・中東・アフリカ	6	▲10	16	51	▲6	
アジア・大洋州	220	135	85	6	▲6	MIOD、MII、MCHの当セグメント出資持分利益増加。
合計	2,004	854	1,150	996	434	
その他	21	11	10	▲3	0	
調整・消去	▲193	▲137	▲56	▲55	6	
連結合計	1,832	728	1,104	938	440	

総資産

(単位:億円)

	10/9期末	10/3期末	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	4,652	4,606	46	
金属資源	9,567	9,128	439	鉄鉱石事業業績好調による持分法損益の積上げ
機械・プロジェクト	14,607	13,232	1,375	メキシコ天然ガス火力発電事業買収。
化学製品	5,736	6,057	▲321	市況低迷によるトレーディング減少に伴う売上債権の減少
エネルギー	14,386	15,192	▲806	対豪ドル、米ドルでの円高による石油・ガス及び石炭事業における外貨換算調整勘定の減少、サハリンII有償減資。保有Inpex株式下落。
食料・リテール	6,036	6,091	▲55	
消費者サービス・情報産業	5,172	5,282	▲110	不動産案件減損
物流・金融市場	3,730	3,845	▲115	
米州	3,890	4,467	▲577	Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動。対米ドルでの円高による外貨換算調整勘定の減少。
欧州・中東・アフリカ	1,135	1,321	▲186	対ユーロでの円高による外貨換算調整勘定の減少。
アジア・大洋州	3,315	3,060	255	鉄鉱石事業業績好調による持分法損益の積上げ
合計	72,226	72,281	▲55	
その他	27,082	27,254	▲172	
調整・消去	▲17,202	▲15,845	▲1,357	
連結合計	82,106	83,690	▲1,584	

<参考>

本店 Reportable Segment 営業本部内訳

平成22年9月期 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位: 億円)

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマサービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	船舶・航空	自動車	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収 益	310	136	796	1,242	2,836	1,030	3,866	265	471	736	161	214	375
売上総利益	127	80	236	443	57	261	318	111	133	244	153	63	216
営業利益	▲ 35	34	27	26	5	76	81	▲ 4	▲ 43	▲ 47	79	▲ 13	66
持分法損益 (税効果前)	84	5	46	135	16	3	19	▲ 22	39	17	62	0	62
四半期純利益(三井物産に帰属)	31	24	41	96	16	32	48	▲ 20	35	15	40	▲ 7	33
平成22年9月30日 現在の総資産	7,462	3,902	3,243	14,607	2,223	3,513	5,736	2,607	2,565	5,172	2,546	1,184	3,730

平成21年9月期 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマサービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	船舶・航空	自動車	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収 益	280	161	680	1,121	3,050	985	4,035	321	504	825	166	252	418
売上総利益	135	90	216	441	83	254	337	124	141	265	165	82	247
営業利益	▲ 14	42	21	49	34	51	85	▲ 10	▲ 54	▲ 64	87	20	107
持分法損益 (税効果前)	146	5	33	184	4	▲ 3	1	15	▲ 54	▲ 39	26	1	27
四半期純利益(三井物産に帰属)	124	42	32	198	32	20	52	3	▲ 57	▲ 54	0	11	11
平成21年9月30日 現在の総資産	6,620	3,695	3,048	13,363	2,183	3,344	5,527	2,833	2,511	5,344	3,061	957	4,018

増減

	機械・プロジェクト				化学品			コンシューマサービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	船舶・航空	自動車	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収 益	30	▲ 25	116	121	▲ 214	45	▲ 169	▲ 56	▲ 33	▲ 89	▲ 5	▲ 38	▲ 43
売上総利益	▲ 8	▲ 10	20	2	▲ 26	7	▲ 19	▲ 13	▲ 8	▲ 21	▲ 12	▲ 19	▲ 31
営業利益	▲ 21	▲ 8	6	▲ 23	▲ 29	25	▲ 4	6	11	17	▲ 8	▲ 33	▲ 41
持分法損益 (税効果前)	▲ 62	0	13	▲ 49	12	6	18	▲ 37	93	56	36	▲ 1	35
四半期純利益(三井物産に帰属)	▲ 93	▲ 18	9	▲ 102	▲ 16	12	▲ 4	▲ 23	92	69	40	▲ 18	22
総 資 産	842	207	195	1,244	40	169	209	▲ 226	54	▲ 172	▲ 515	227	▲ 288

## 4.2.オペレーティング・セグメント情報（四半期毎）

平成23年3月期 第2四半期（平成22年7月1日～9月30日）

（単位：億円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	519	1,099	641	1,797	3,374	1,418	395	195	923	404	299	11,064	4	▲1	11,067
売上総利益	97	427	207	149	519	184	123	111	182	59	77	2,135	2	7	2,144
営業利益	18	381	▲1	28	363	20	▲23	34	76	13	14	923	▲14	▲112	797
持分法損益（税効果前）	12	227	48	11	126	17	▲3	36	20	▲2	5	497	0	3	500
四半期純利益（三井物産に帰属）	16	374	30	17	323	12	▲27	22	47	3	103	920	9	▲122	807

平成22年3月期 第2四半期（平成21年7月1日～9月30日）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	276	689	565	2,030	3,003	1,416	434	244	1,124	269	212	10,262	7	▲32	10,237
売上総利益	81	181	221	150	364	203	147	149	175	43	68	1,782	▲2	▲2	1,778
営業利益	▲13	141	11	19	222	48	▲20	79	28	▲18	11	508	▲14	▲69	425
持分法損益（税効果前）	4	70	101	3	68	24	▲49	17	2	1	11	252	0	0	252
四半期純利益（三井物産に帰属）	1	121	68	6	152	▲114	▲55	10	▲30	▲10	61	210	14	▲69	155

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	243	410	76	▲233	371	2	▲39	▲49	▲201	135	87	802	▲3	31	830
売上総利益	16	246	▲14	▲1	155	▲19	▲24	▲38	7	16	9	353	4	9	366
営業利益	31	240	▲12	9	141	▲28	▲3	▲45	48	31	3	415	0	▲43	372
持分法損益（税効果前）	8	157	▲53	8	58	▲7	46	19	18	▲3	▲6	245	0	3	248
四半期純利益（三井物産に帰属）	15	253	▲38	11	171	126	28	12	77	13	42	710	▲5	▲53	652

売上総利益

（単位：億円）

	11/3期2Q	10/3期2Q	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	97	81	16	アジア需要回復によりRegency Steel Asia好調。自動車・家電向け販売好調により三井物産スチール増益。
金属資源	427	181	246	価格上昇により豪州鉄鉱石生産事業増益。MIOD+198、MII+55。
機械・プロジェクト	207	221	▲14	プロジェクト▲2：発電事業買収による増益の一方、前年同期の三井物産プラントシステムにおける大型案件履行の反動減。自動車▲6：中南米自動車販売事業堅調。BAF融資付帯受取手数料の計上額減少により減益。船舶▲6：市況低迷、前年同期の売船による用船収益減少。基礎化学品▲14：アジアを中心に出荷数量伸張により塩田事業増益。取扱数量の減少により石化・塩ビ原料トレーディング不調。機能化学品+13：アンモニア市況上昇によりKPA増益+8、中国向け需要を背景に三井物産プラスチックトレード増益。
化学品	149	150	▲1	
エネルギー	519	364	155	MOECO+60、MEPME+48、MEPAU+40（油価上昇）。MCH+48（対米ドル豪ドル高による減益の一方、石炭価格上昇）。三井石油+55（市況好調）。WPI▲47（石油製品需要低迷による利幅減少、設備貸貸料負担）。
食料・リテール	184	203	▲19	トウモロコシ等飼料原料、果汁、乳製品取引減益。取扱数量増により三井食品増益。欧州における缶詰事業不振によりMCM FOODS減益。
コンシューマーサービス・情報産業	123	147	▲24	国内市場低迷により、ITアウトソーシング事業、メディア事業、ファッションビジネス事業低調。一部事業からの撤退・縮小による売上総利益減少。
物流・金融市場	111	149	▲38	ポラティリティアイラがらずデリバティブ取引低調。景気回復に伴う取扱貨物量増加の一方、前年同期の不動産売却益の反動減。Champions+39（前年同期在庫評価反動増、販売数量増加、価格上昇）。Novus減益（供給量増加による価格下落）。Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動により売上総利益減少。
米州	182	175	7	
欧州・中東・アフリカ	59	43	16	化学品、鉄鋼製品好調。
アジア・大洋州	77	68	9	化学品、鉄鋼製品堅調。
合計	2,135	1,782	353	
その他	2	▲2	4	
調整・消去	7	▲2	9	
連結合計	2,144	1,778	366	

営業利益

（単位：億円）

	11/3期2Q	10/3期2Q	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	18	▲13	31	償却関係費用負担減。
金属資源	381	141	240	
機械・プロジェクト	▲1	11	▲12	BAF：販管費負担減、償却関係費用負担増。MT Falcon買収に伴う販管費負担増
化学品	28	19	9	販管費負担減。
エネルギー	363	222	141	
食料・リテール	20	48	▲28	
コンシューマーサービス・情報産業	▲23	▲20	▲3	販管費負担減。
物流・金融市場	34	79	▲45	
米州	76	28	48	Steel Technologies連結子会社から持分法適用関連会社への異動による販管費負担減。
欧州・中東・アフリカ	13	▲18	31	償却関係経費負担減。
アジア・大洋州	14	11	3	
合計	923	508	415	
その他	▲14	▲14	0	
調整・消去	▲112	▲69	▲43	
連結合計	797	425	372	

関連会社持分法損益

(単位:億円)

	11/3期2Q	10/3期2Q	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	12	4	8	
金属資源	227	70	157	Robe River Mining Company+40(鉄鉱石価格上昇)。Collahuasi▲5(銅価格上昇・販売数量増加による増益の一方、前年同期評価益・当期評価損による減益)。Valepar+109(鉄鉱石価格上昇及び出荷数量増)。
機械・プロジェクト	48	101	▲53	海外発電事業▲64:時価評価損▲67。 自動車+5:新興国を中心とした海外関係会社回復基調。
化学製品	11	3	8	International Methanol Company増益(市況回復)。
エネルギー	126	68	58	JAL-MIMI増益(LNG価格上昇)。
食料・リテール	17	24	▲7	競争激化に起因する利益率低下によりVentura Foods減益。
コンシューマーサービス・情報産業	▲3	▲49	46	当期:二番町センタービルプロジェクト評価損。 前期:もしもしホットライン株式評価損▲73。
物流・金融市場	36	17	19	JA三井リース貸倒引当金繰入額負担減、個別貸倒引当金取崩益による増益。
米州	20	2	18	
欧州・中東・アフリカ	▲2	1	▲3	
アジア・大洋州	5	11	▲6	
合計	497	252	245	
その他	0	0	0	
調整・消去	3	0	3	
連結合計	500	252	248	

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)(営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響)

(単位:億円)

	11/3期2Q	10/3期2Q	増減額	営業利益増減	持分法損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因(税前)
鉄鋼製品	16	1	15	31	8	
金属資源	374	121	253	240	157	当期:MRMD米ト*#建借入金為替換算差益+23。豪州鉄鉱石事業見合い為替デリバティブ取引差益+24及び同事業における為替差損▲23。 前期:MRMD米ト*#建借入金為替換算差益+19。豪州鉄鉱石事業為替差損▲9。
機械・プロジェクト	30	68	▲38	▲12	▲53	
化学製品	17	6	11	9	8	
エネルギー	323	152	171	141	58	雑損益+65(MOECO為替差益及び前年同期探鉱費反動減)、非支配持分帰属四半期純利益負担増▲52(MOECO負担増▲80)。
食料・リテール	12	▲114	126	▲28	▲7	前期:セブン&アイHD株式評価損▲151。
コンシューマーサービス・情報産業	▲27	▲55	28	▲3	46	スポーツ株式売却等有価証券売却損▲32。
物流・金融市場	22	10	12	▲45	19	当期:商品デリバティブ取引関連為替損失(完結見合い)▲46。 前期:商品デリバティブ取引関連為替損失(完結見合い)▲66。
米州	47	▲30	77	48	18	当期:WPI損失▲32(石油製品需要低迷、設備貸料負担)。 前期:AFC暖簾減損▲31。
欧州・中東・アフリカ	3	▲10	13	31	▲3	
アジア・大洋州	103	61	42	3	▲6	MIOD、MII、MCHの当セグメント出資持分利益増加。
合計	920	210	710	415	245	
その他	9	14	▲5	0	0	
調整・消去	▲122	▲69	▲53	▲43	3	
連結合計	807	155	652	372	248	

<参考>

本店 Reportable Segment 営業本部内訳

平成23年3月期 第2四半期(平成22年7月1日~9月30日)

(単位:億円)

	機械・プロジェクト				化学製品			コンシューマーサービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	船舶・航空	自動車	合計	基礎化学製品	機能化学製品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収益	184	59	398	641	1,296	501	1,797	142	253	395	89	106	195
売上総利益	71	37	99	207	20	129	149	60	63	123	82	29	111
営業利益	▲18	13	4	▲1	▲7	35	28	▲1	▲22	▲23	45	▲11	34
持分法損益(税効果前)	23	2	23	48	8	3	11	▲28	25	▲3	36	0	36
四半期純利益(三井物産に帰属)	11	8	11	30	2	15	17	▲36	9	▲27	27	▲5	22

平成22年3月期 第2四半期(平成21年7月1日~9月30日)

	機械・プロジェクト				化学製品			コンシューマーサービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	船舶・航空	自動車	合計	基礎化学製品	機能化学製品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収益	151	78	336	565	1,591	439	2,030	168	266	434	97	147	244
売上総利益	73	43	105	221	34	116	150	69	78	147	97	52	149
営業利益	▲13	16	8	11	7	12	19	2	▲22	▲20	57	22	79
持分法損益(税効果前)	83	1	17	101	1	2	3	7	▲56	▲49	17	0	17
四半期純利益(三井物産に帰属)	40	9	19	68	4	2	6	5	▲60	▲55	0	10	10

増減

	機械・プロジェクト				化学製品			コンシューマーサービス・情報産業			物流・金融市場		
	プロジェクト	船舶・航空	自動車	合計	基礎化学製品	機能化学製品	合計	CS	情報産業	合計	金融市場	物流	合計
収益	33	▲19	62	76	▲295	62	▲233	▲26	▲13	▲39	▲8	▲41	▲49
売上総利益	▲2	▲6	▲6	▲14	▲14	13	▲1	▲9	▲15	▲24	▲15	▲23	▲38
営業利益	▲5	▲3	▲4	▲12	▲14	23	9	▲3	0	▲3	▲12	▲33	▲45
持分法損益(税効果前)	▲60	1	6	▲53	7	1	8	▲35	81	46	19	0	19
四半期純利益(三井物産に帰属)	▲29	▲1	▲8	▲38	▲2	13	11	▲41	69	28	27	▲15	12

## 5. 2011年3月期 連結年間業績予想

[業績予想の前提条件]	上半期実績	下半期見通し	年間見通し	期首予想
期中平均米ドル為替レート	88.16	80.00	84.08	90.00
原油価格(JCC)	79 <sup>ドル</sup>	76 <sup>ドル</sup>	78 <sup>ドル</sup>	76 <sup>ドル</sup>

	11/3期 見通し	11/3期 期首予想	増 減	増減要因
売 上 高	10.5 兆	11.5 兆	▲ 1.0 兆	円高により減少
売 上 総 利 益	8,400 億	8,500 億	▲ 100 億	鉄鉱石、原油・ガス価格上昇あるも円高により減少
販売費・一般管理費	▲ 5,450	▲ 5,600	150	円高により減少
貸倒引当金繰入額	▲ 100	▲ 100	0	
営業利益	2,850	2,800	50	
利息収支	▲ 30	▲ 250	220	期首計画時景気回復による金利上昇を見込むも、円・ドル金利共に下落
受取配当金	500	450	50	原油・ガス価格上昇
有価証券・固定資産等 関係損益	▲ 200	▲ 100	▲ 100	有価証券評価損増加
法人所得税及び 持分法損益前利益	3,120	2,900	220	
法人所得税	▲ 1,800	▲ 1,600	▲ 200	
持分法損益前利益	1,320	1,300	20	
持分法損益	2,150	2,100	50	不動産事業に係る評価損計上はあったものの、鉄鉱石、原油・ガス価格上昇により増益
非支配持分控除前 当期純利益	3,470	3,400	70	
非支配持分帰属損益	▲ 270	▲ 200	▲ 70	
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	3,200	3,200	0	

### 当期純利益（三井物産（株）に帰属）

	11/3期 見通し	11/3期 期首予想	増減額	11/3期 上半期実績
鉄 鋼 製 品	60	60	0	39
金 属 資 源	1,540	1,400	140	771
機 械・フﾟロシﾟェクト	190	250	▲ 60	96
化 学 品	80	120	▲ 40	48
エ ネ ル ギ ー	1,060	1,000	60	649
食 料・リ テ ー ル	80	160	▲ 80	29
CS・情 報 産 業	40	80	▲ 40	15
物 流・金 融 市 場	30	0	30	33
米 州	120	100	20	98
欧 州・中 東・ア フ リ カ	10	10	0	6
ア ジ ア・大 洋 州	390	380	10	220
合 計	3,600	3,560	40	2,004
そ の 他 調 整・消 去	▲ 400	▲ 360	▲ 40	▲ 172
連 結 合 計	3,200	3,200	0	1,832

## 6-1. 関係会社業績

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	09/9期	10/9期	増減 (億円)	
				決算月	当社持分 (億円)		当社持分 (億円)
<b>【鉄鋼製品】</b>							
三井物産スチール	建築・土木用資材・建材加工製品の販売	100.0	子	03	7	15	8
三井物産鋼材販売	鉄鋼製品の卸売	89.1	子	03	▲4	▲1	3
三井物産鋼材販売西日本	鉄鋼製品の卸売	100.0	子	03	▲2	0	2
セイケイ	鋼管の製造・販売	51.0	子	03	▲1	▲2	▲1
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	▲7	10	17
BANGKOK COIL CENTER	鋼材加工販売	95.4	子	03	1	0	▲1
日鐵商事	総合卸売業	25.1	関	03	▲3	3	6
<b>【金属資源】</b>							
MITSUI IRON ORE DEVELOPMENT	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	288	666	378
MITSUI-ITOCHU IRON	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	13	65	52
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリ銅鉱山への投資	61.9	子	12	25	42	17
MITSUI RAW MATERIALS DEVELOPMENT	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	7	16	9
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	6	7	1
VALEPAR	ブラジル資源事業会社VALEへの投資	15.0	関	12	36	153	117
CORAL BAY NICKEL CORPORATION	ニッケル・コバルトの製錬	18.0	関	12	0	8	8
日本アマゾンアルミニウム	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	15.0	関	12	0	▲2	▲2
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	25.0	関	12	2	18	16
<b>【プロジェクト】</b>							
MBKプロジェクトホールディングス	プラント関連機材・設備製造会社への投資	100.0	子	03	5	5	0
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	13	4	▲9
MITSUI RAIL CAPITAL HOLDINGS	北米鉄道関連事業への投資	100.0	子	03	0	▲1	▲1
MITSUI RAIL CAPITAL EUROPE	欧州機関車リース事業	100.0	子	03	▲3	3	6
MITSUI RAIL CAPITAL PARTICIPACOES (*)	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ガス配給事業への投資	100.0	子	12	20	27	7
CACTUS ENERGY INVESTMENT	メキシコLNGターミナルへの投資	100.0	子	03	1	3	2
ATLATEC HOLDINGS	メキシコ水処理施設設計・建設・運営	88.4	子	12	2	0	▲2
東洋エンジニアリング(*)	プラント・エンジニアリング	22.8	関	03	2	-	-
IPP事業関連会社(**)	海外発電事業	Var.	関	12	118	39	▲79
<b>【自動車】</b>							
TOYOTA CHILE (*)	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	-	13	-
TF USA (***)	自動車部品物流事業への投資	100.0	子	03	0	0	0
MITSUI AUTOMOTIVE EUROPE	自動車関連事業への投資及び自動車の貿易取引	100.0	子	03	2	0	▲2
MITSUI AUTOMOTIVE CIS INVESTMENT	ロシア自動車販売事業への投資	100.0	子	03	▲1	0	1
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	90.0	子	12	17	19	2
BUSSAN AUTOMOTIVE SINGAPORE	インド二輪車製造・販売金融事業への投資	100.0	子	03	▲13	▲5	8
ROAD MACHINERY	建設鉱山機械の販売	100.0	子	03	▲5	3	8
TOYOTA CANADA (*)	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	関	12	-	-	-
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	16.9	関	12	6	7	1
YAMAHA INDONESIA MOTOR MANUFACTURING	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	6	25	19
<b>【船舶・航空】</b>							
東洋船舶	船舶用船・売買仲介、運航管理	100.0	子	03	2	2	0
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	2	2	0
<b>【基礎化学品】</b>							
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資	55.0	子	03	14	10	▲4
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	7	15	8
第一タンカー	石化製品のタンカー輸送	100.0	子	03	▲1	0	1
<b>【機能化学品】</b>							
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	9	17	8
MITSUI AGRI SCIENCE(欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	10	7	▲3
三井物産アグロビジネス	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	子	03	▲1	0	1
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	1	3	2
三井物産プラスチックトレード	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	子	03	4	6	2
大東化学	工業薬品の製造・販売	70.0	子	03	1	1	0
<b>【エネルギー】</b>							
MITSUI E&P AUSTRALIA	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	3	62	59
MITSUI E&P MIDDLE EAST	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	88.1	子	12	13	55	42
三井石油開発(*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	70.3	子	03	31	-	-
MITENERGY UPSTREAM	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	91.1	子	12	▲9	-	-
MITSUI E&P USA	シェールガスの探鉱・開発・生産	88.1	子	12	-	▲5	-
MITSUI GAS DEVELOPMENT QATAR	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	3	5	2
WESTPORT PETROLEUM	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲20	▲33	▲13
MITSUI COAL HOLDINGS	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	76	109	33
MITSUI & CO. URANIUM AUSTRALIA	ウランの探鉱・開発	100.0	子	03	▲1	▲1	0
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	子	03	▲5	28	33
三井丸紅液化ガス	液化ガスの輸入・販売等	60.0	子	03	4	4	0
JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-
<b>【食料・リテール】</b>							
三井農林	食品製造・販売	54.5	子	03	2	2	0
ブライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	62.7	子	03	▲1	2	3
サンエイ糖化	澱粉・糖化製品の製造・販売	69.8	子	03	3	7	4
三井食品	総合食品卸売	99.9	子	03	17	11	▲6
バンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	2	3	1
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	4	7	3
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	24	15	▲9
MITSUI ALIMENTOS	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0	子	12	1	0	▲1
MCM FOODS HOLDINGS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	5	▲6	▲11
三国コカ・コーラボトリング	清涼飲料の製造・販売	36.0	関	12	1	▲12	▲13
三井製糖	砂糖精製業	32.0	関	03	5	7	2
THE KUMPHAWAPI SUGAR	砂糖の製造・販売	61.6	関	09	0	2	2
MULTIGRAIN	農産物の生産、集荷、加工、販売・貿易事業	45.1	関	12	▲1	▲2	▲1



会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	決算月	09/9期	10/9期	増減 (億円)
					当社持分 (億円)	当社持分 (億円)	
<b>【コンシューマーサービス事業】</b>							
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	▲ 4	▲ 1	3
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	6	6	0
エムサービス	給食サービス業	50.0	関	03	8	9	1
<b>【情報産業】</b>							
SHOPNET	台湾TV通信販売事業	84.9	子	12	0	▲ 2	▲ 2
三井情報 (*)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.5	子	03	0	-	-
ジェイ エスキューブ	情報処理・事務処理受託請負	100.0	子	03	0	1	1
三井物産エレクトロニクス	電子部品・部材及び製造装置の販売	100.0	子	03	▲ 2	0	2
QVC ジャパン (*)	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	-
日本ユニシス	情報システムの企画開発・販売	31.8	関	03	1	▲ 4	▲ 5
もしもしホットライン (*)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	▲ 67	-	-
ティーガイア (*)	携帯電話等の販売及び通信サービスの販売取次	22.8	関	03	11	-	-
<b>【金融市場】</b>							
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT (***)	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	▲ 16	3	19
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	5	0	▲ 5
MITSUI BUSSAN PRECIOUS METALS HK	貴金属ディーリング	100.0	子	03	1	1	0
MITSUI BUSSAN COMMODITIES	非鉄金属ディーリング	100.0	子	03	1	1	0
JA三井リース	総合リース業	42.9	関	03	30	65	35
<b>【物流】</b>							
トライネット・ロジスティクス (***)	国内物流倉庫事業への投資	100.0	子	03	21	6	▲ 15
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	5	4	▲ 1
トライネット	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	子	03	1	1	0
TRI-NET LOGISTICS (ASIA)	国際複合一貫輸送請負	100.0	子	03	1	2	1
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	▲ 9	▲ 17	▲ 8
三井ダイレクト損害保険	損害保険業	19.8	関	03	▲ 2	0	2
<b>【米州】</b>							
GAME CHANGER HOLDINGS (***)	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	▲ 11	6	17
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	▲ 24	10	34
MITSUI AUTOMOTRIZ	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	1	2	1
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	▲ 1	▲ 1	0
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	13	12	▲ 1
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	65	52	▲ 13
CORNERSTONE RESEARCH & DEVELOPMENT	健康食品・薬品の加工包装	100.0	子	03	▲ 3	▲ 2	1
SUNWIZE TECHNOLOGIES	太陽光発電システムの販売・据付	100.0	子	03	▲ 2	0	2
FERTILIZANTES MITSUI (三井肥料) (***)	肥料の製造・販売	100.0	子	12	▲ 37	0	37
UNITED GRAIN	穀物の流通事業	100.0	子	03	1	6	5
MITSUI FOODS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	2	0	▲ 2
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	1	4	3
<b>【欧州・中東・アフリカ】</b>							
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	▲ 4	4	8
<b>【アジア・大洋州】</b>							
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	5	6	1
<b>【本部】</b>							
三井物産フィナンシャルサービス	関係会社金融、経理業務受託	100.0	子	03	1	1	0
<b>主な現地法人（傘下連結決算対象会社の業績貢献額を含む）</b>							
米国三井物産		100.0			▲ 22	92	114
カナダ三井物産		100.0			1	1	0
欧州三井物産		100.0			▲ 12	▲ 8	4
ドイツ三井物産		100.0			5	7	2
アジア・大洋州三井物産		100.0			11	1	▲ 10
香港三井物産		100.0			9	11	2
三井物産中国		100.0			0	1	1
上海三井物産		100.0			7	6	▲ 1
台湾三井物産		100.0			1	3	2
タイ国三井物産		100.0			4	8	4
豪州三井物産		100.0			95	186	91

(\*)の会社に就き、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えさせていただきます。

(\*\*) IPM EAGLEやPAITON ENERGYなど海外発電事業の持分法適用関連会社業績を合計したものです。

(\*\*\*) TF USAは従来MITSUI AUTOMOTIVE NORTH AMERICA (MANA) の子会社であり、TF USAの業績はMANAの業績に含めて記載しておりましたが、2010年3月にTF USAがMANAを合併したため、今後はTF USAとして業績を記載いたします。  
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENTは、2010年4月にMITSUI & CO. ENERGY RISK MANAGEMENTから名称変更しております。  
トライネット・ロジスティクスは従来三井物産ロジスティクス・ホールディングスの子会社であり、トライネット・ロジスティクスの業績は三井物産ロジスティクス・ホールディングスの業績に含めて記載しておりましたが、2010年3月にトライネット・ロジスティクスが三井物産ロジスティクス・ホールディングスを合併したため、今後はトライネット・ロジスティクスとして業績を記載いたします。  
Steel Technologiesは2010年4月にGAME CHANGER HOLDINGS傘下の持分法適用関連会社となったため、今後はGAME CHANGER HOLDINGSとして業績を記載します。  
FERTILIZANTES MITSUIは2010年3月にFERTILIZANTES MITSUIとYOOLIN FERTILIZANTESに会社分割されました。今後はFERTILIZANTES MITSUIとして両社の業績の合計を記載します。

(注) 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。

6-2. 関係会社業績（四半期）

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	09/9期	10/9期	増減 (億円)	
				決算月	当社持分 (億円)		当社持分 (億円)
<b>【鉄鋼製品】</b>							
三井物産スチール	建築・土木用資材・建材加工製品の販売	100.0	子	03	3	7	4
三井物産鋼材販売	鉄鋼製品の卸売	89.1	子	03	▲2	▲1	1
三井物産鋼材販売西日本	鉄鋼製品の卸売	100.0	子	03	▲1	▲1	0
セイケイ	鋼管の製造・販売	51.0	子	03	▲1	▲1	0
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	▲4	4	8
BANGKOK COIL CENTER	鋼材加工販売	95.4	子	03	1	0	▲1
日鐵商事	総合卸売業	25.1	関	03	1	4	3
<b>【金属資源】</b>							
MITSUI IRON ORE DEVELOPMENT	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	127	296	169
MITSUI-ITOCHU IRON	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	9	33	24
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリ銅鉱山への投資	61.9	子	12	15	12	▲3
MITSUI RAW MATERIALS DEVELOPMENT	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	▲15	27	42
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	4	4	0
VALEPAR	ブラジル資源事業会社VALEへの投資	15.0	関	12	6	115	109
CORAL BAY NICKEL CORPORATION	ニッケル・コバルトの製錬	18.0	関	12	2	▲1	▲3
日本アマゾンアルミニウム	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	15.0	関	12	1	0	▲1
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	25.0	関	12	3	11	8
<b>【プロジェクト】</b>							
MBKプロジェクトホールディングス	プラント関連機材・設備製造会社への投資	100.0	子	03	3	3	0
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	8	2	▲6
MITSUI RAIL CAPITAL HOLDINGS	北米鉄道関連事業への投資	100.0	子	03	0	▲1	▲1
MITSUI RAIL CAPITAL EUROPE	欧州機関車リース事業	100.0	子	03	▲1	1	2
MITSUI RAIL CAPITAL PARTICIPACOES (*)	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ガス配給事業への投資	100.0	子	12	12	15	3
CACTUS ENERGY INVESTMENT	メキシコLNGターミナルへの投資	100.0	子	03	1	1	0
ATLATEC HOLDINGS	メキシコ水処理施設設計・建設・運営	88.4	子	12	1	0	▲1
東洋エンジニアリング(*)	プラント・エンジニアリング	22.8	関	03	5	-	-
IPP事業関連会社(**)	海外発電事業	Var.	関	12	61	▲5	▲66
<b>【自動車】</b>							
TOYOTA CHILE (*)	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	-	8	-
TF USA (***)	自動車部品物流事業への投資	100.0	子	03	0	0	0
MITSUI AUTOMOTIVE EUROPE	自動車関連事業への投資及び自動車の貿易取引	100.0	子	03	1	0	▲1
MITSUI AUTOMOTIVE CIS INVESTMENT	ロシア自動車販売事業への投資	100.0	子	03	0	▲1	▲1
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	90.0	子	12	7	6	▲1
BUSSAN AUTOMOTIVE SINGAPORE	インド二輪車製造・販売金融事業への投資	100.0	子	03	▲11	▲3	8
ROAD MACHINERY	建設鉱山機械の販売	100.0	子	03	▲3	1	4
TOYOTA CANADA (*)	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	関	12	-	-	-
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	16.9	関	12	3	4	1
YAMAHA INDONESIA MOTOR MANUFACTURING	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	3	13	10
<b>【船舶・航空】</b>							
東洋船舶	船舶用船・売買仲介、運航管理	100.0	子	03	0	2	2
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	1	1	0
<b>【基礎化学品】</b>							
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資	55.0	子	03	0	7	7
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	4	4	0
第一タンカー	石化製品のタンカー輸送	100.0	子	03	0	▲1	▲1
<b>【機能化学品】</b>							
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	3	8	5
MITSUI AGRI SCIENCE(欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	5	5	0
三井物産アグロビジネス	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	子	03	▲1	0	1
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	0	2	2
三井物産プラスチックトレード	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	子	03	2	3	1
大東化学	工業薬品の製造・販売	70.0	子	03	1	1	0
<b>【エネルギー】</b>							
MITSUI E&P AUSTRALIA	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	▲11	22	33
MITSUI E&P MIDDLE EAST	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	88.1	子	12	5	30	25
三井石油開発(*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	70.3	子	03	8	-	-
MITENERGY UPSTREAM	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	91.1	子	12	▲2	-	-
MITSUI E&P USA	シェールガスの探鉱・開発・生産	88.1	子	12	-	▲5	-
MITSUI GAS DEVELOPMENT QATAR	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	2	2	0
WESTPORT PETROLEUM	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	10	▲30	▲40
MITSUI COAL HOLDINGS	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	38	67	29
MITSUI & CO. URANIUM AUSTRALIA	ウランの探鉱・開発	100.0	子	03	0	0	0
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	子	03	▲10	17	27
三井丸紅液化ガス	液化ガスの輸入・販売等	60.0	子	03	3	▲2	▲5
JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-
<b>【食料・リテール】</b>							
三井農林	食品製造・販売	54.5	子	03	▲1	0	1
ブライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	62.7	子	03	0	1	1
サンエイ糖化	澱粉・糖化製品の製造・販売	69.8	子	03	2	2	0
三井食品	総合食品卸売	99.9	子	03	15	8	▲7
バンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	1	2	1
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	3	5	2
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	10	6	▲4
MITSUI ALIMENTOS	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0	子	12	1	0	▲1
MCM FOODS HOLDINGS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	0	▲4	▲4
三国コカ・コーラボトリング	清涼飲料の製造・販売	36.0	関	12	2	3	1
三井製糖	砂糖精製業	32.0	関	03	2	3	1
THE KUMPHAWAPI SUGAR	砂糖の製造・販売	61.6	関	09	0	1	1
MULTIGRAIN	農産物の生産、集荷、加工、販売・貿易事業	45.1	関	12	▲1	▲2	▲1

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	決算月	09/9期	10/9期	増減 (億円)
					当社持分 (億円)	当社持分 (億円)	
<b>【コンシューマーサービス事業】</b>							
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	▲ 1	2	3
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	3	3	0
エムサービス	給食サービス業	50.0	関	03	4	4	0
<b>【情報産業】</b>							
SHOPNET	台湾TV通信販売事業	84.9	子	12	▲ 1	▲ 1	0
三井情報 (*)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.5	子	03	2	-	-
ジェイ エスキューブ	情報処理・事務処理受託請負	100.0	子	03	▲ 1	▲ 1	0
三井物産エレクトロニクス	電子部品・部材及び製造装置の販売	100.0	子	03	▲ 1	0	1
QVC ジャパン (*)	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	-
日本ユニシス	情報システムの企画開発・販売	31.8	関	03	9	4	▲ 5
もしもしホットライン (*)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	▲ 70	-	-
ティーガイア (*)	携帯電話等の販売及び通信サービスの販売取次	22.8	関	03	6	-	-
<b>【金融市場】</b>							
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT (***)	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	▲ 10	4	14
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	1	0	▲ 1
MITSUI BUSSAN PRECIOUS METALS HK	貴金属ディーリング	100.0	子	03	1	0	▲ 1
MITSUI BUSSAN COMMODITIES	非鉄金属ディーリング	100.0	子	03	0	0	0
JA三井リース	総合リース業	42.9	関	03	20	38	18
<b>【物流】</b>							
トライネット・ロジスティクス (***)	国内物流倉庫事業への投資	100.0	子	03	17	3	▲ 14
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	2	2	0
トライネット	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	子	03	0	0	0
TRI-NET LOGISTICS (ASIA)	国際複合一貫輸送請負	100.0	子	03	0	1	1
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	▲ 4	▲ 10	▲ 6
三井ダイレクト損害保険	損害保険業	19.8	関	03	▲ 3	▲ 2	1
<b>【米州】</b>							
GAME CHANGER HOLDINGS (***)	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	0	3	3
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	▲ 21	4	25
MITSUI AUTOMOTRIZ	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	1	1	0
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	0	0	0
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	6	6	0
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	34	24	▲ 10
CORNERSTONE RESEARCH & DEVELOPMENT	健康食品・薬品の加工包装	100.0	子	03	▲ 1	▲ 1	0
SUNWIZE TECHNOLOGIES	太陽光発電システムの販売・据付	100.0	子	03	▲ 1	0	1
FERTILIZANTES MITSUI (三井肥料) (***)	肥料の製造・販売	100.0	子	12	▲ 21	2	23
UNITED GRAIN	穀物の流通事業	100.0	子	03	0	4	4
MITSUI FOODS	缶詰、加工食品の輸入販売	100.0	子	03	0	▲ 1	▲ 1
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	1	2	1
<b>【欧州・中東・アフリカ】</b>							
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	▲ 1	5	6
<b>【アジア・大洋州】</b>							
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	2	3	1
<b>【本部】</b>							
三井物産フィナンシャルサービス	関係会社金融、経理業務受託	100.0	子	03	0	1	1
<b>主な現地法人（傘下連結決算対象会社の業績貢献額を含む）</b>							
米国三井物産		100.0			▲ 15	43	58
カナダ三井物産		100.0			1	0	▲ 1
欧州三井物産		100.0			▲ 12	▲ 6	6
ドイツ三井物産		100.0			1	5	4
アジア・大洋州三井物産		100.0			1	▲ 3	▲ 4
香港三井物産		100.0			4	6	2
三井物産中国		100.0			0	1	1
上海三井物産		100.0			4	4	0
台湾三井物産		100.0			1	1	0
タイ国三井物産		100.0			2	4	2
豪州三井物産		100.0			45	88	43

(\*)の会社に就き、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えさせていただきます。

(\*\*) IPM EAGLEやPAITON ENERGYなど海外発電事業の持分法適用関連会社業績を合計したものです。

(\*\*\*) TF USAは従来MITSUI AUTOMOTIVE NORTH AMERICA (MANA) の子会社であり、TF USAの業績はMANAの業績に含めて記載しておりましたが、2010年3月にTF USAがMANAを合併したため、今後はTF USAとして業績を記載いたします。  
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENTは、2010年4月にMITSUI & CO. ENERGY RISK MANAGEMENTから名称変更しております。  
トライネット・ロジスティクスは従来三井物産ロジスティクス・ホールディングスの子会社であり、トライネット・ロジスティクスの業績は三井物産ロジスティクス・ホールディングスの業績に含めて記載しておりましたが、2010年3月にトライネット・ロジスティクスが三井物産ロジスティクス・ホールディングスを合併したため、今後はトライネット・ロジスティクスとして業績を記載いたします。  
Steel Technologiesは2010年4月にGAME CHANGER HOLDINGS傘下の持分法適用関連会社となったため、今後はGAME CHANGER HOLDINGSとして業績を記載します。  
FERTILIZANTES MITSUIは2010年3月にFERTILIZANTES MITSUIとYOOLIN FERTILIZANTESに会社分割されました。今後はFERTILIZANTES MITSUIとして両社の業績の合計を記載します。

(注) 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。

## 7. 商品市況等の推移（参考値）

原油 (\$/bbl)	2008年 10-12月	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月
JCC	77.04	44.29	56.43	70.31	74.76	77.70	81.50	75.65*
Dubai	52.60	44.27	59.04	67.89	74.41	75.83	78.12	73.97
WTI	58.74	43.08	59.62	68.31	77.21	78.71	78.03	76.22

\*直近2ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

対日代表銘柄鉄鉱石価格 (US\$/MT)	2008年 10-12月	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月			
豪州ヘマタイト塊鉄	201.7		112.0						
豪州ヘマタイト粉鉄	144.7		97.0						

鉄鉱石業界紙複数社による スポット指標62% Fe CFR North China平均値 (US\$/MT)		2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月
		69.5	64.6	86.5	96.8	130.4	156.7	135.1

対日代表銘柄石炭価格 (\$/MT)	2008年 10-12月	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月
一級強粘結炭	300.0		128.0				200.0	225.0
非微粘結炭	240.0		79.0				167.0	172.0
一般炭	125.0		71.0				98.0	

銅 (\$/MT)	2008年 10-12月	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月
LME価格	3,904.89	3,428.39	4,663.05	5,859.09	6,648.43	7,232.42	7,027.35	7,242.83

為替 (¥/\$)	2008年 10-12月	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月
米ドル	94.99	95.20	96.76	92.81	90.12	90.75	91.29	85.03
豪ドル	63.68	62.72	75.01	78.73	81.81	81.58	79.96	78.32
伯リアル	42.17	40.94	47.31	50.16	51.83	49.68	51.20	48.89

金利 (%)	2008年 10-12月	2009年 1-3月	2009年 4-6月	2009年 7-9月	2009年 10-12月	2010年 1-3月	2010年 4-6月	2010年 7-9月
円Libor(3ヶ月)	0.90	0.64	0.51	0.39	0.30	0.25	0.24	0.23
米ドルLibor(3ヶ月)	2.22	1.21	0.76	0.37	0.26	0.26	0.47	0.35
長期国債(10年)流通利回り	1.35	1.31	1.43	1.34	1.33	1.34	1.22	1.00

## 8. 国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況

### 【国別投融資保証残高】

#### ① 投資、融資、保証残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC (投資目的子会社)、指定関係会社を合算したベース)  
(単位：億円)

	投資	融資	保証	投融資・ 保証計	保険等	Net Position
ブラジル	4,173	691	281	5,145	233	4,912
ロシア	1,616	0	875	2,491	0	2,491
インドネシア	799	276	1,125	2,200	64	2,136
メキシコ	629	508	230	1,367	25	1,342
タイ	660	0	190	850	0	850
中国	582	21	18	621	0	621
インド	112	0	2	114	0	114
ベネズエラ	9	96	13	118	24	94
フィリピン	64	0	6	70	0	70
イラン	1	0	38	39	0	39

(注) 上記の表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをカバー (ヘッジ対応) している金額を示している。

#### ② 商事債権残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC (投資目的子会社)、指定関係会社を合算したベース)  
(単位：億円)

	Gross商事債権	保険等	Net Position
ブラジル	194	36	158
ロシア	53	0	53
インドネシア	268	84	184
メキシコ	76	0	76
タイ	381	14	367
中国	860	76	784
インド	363	11	352
ベネズエラ	9	5	4
フィリピン	32	1	31
イラン	14	0	14

(注) 上記表中の「保険等」とは、貿易保険やConfirmed L/C等により、リスクをカバー (ヘッジ対応) している金額を示している。

### 【財務運用の状況】

当社財務担当部署及びその主管子会社における財務運用の基本方針は、営業資金需要に備えた待機資金の一時的な運用を第一義としており、元本の安全性、流動性を重視した運用を行っております。尚、収益獲得を目的とした運用は物流・金融市場セグメントで一部実施しております。

## 9. 従業員数（連結・単体）

### ◆連結従業員数

#### ①<連結 セグメント別従業員数>

	10/9末	10/3末	09/9末
鉄鋼製品	2,150	2,257	2,283
金属資源	560	559	586
機械・プロジェクト	11,669	10,489	10,513
化学製品	2,857	2,953	2,926
エネルギー	1,923	1,769	1,755
食料・リテール	5,427	5,163	5,370
コンシューマーサービス・情報産業	4,370	4,630	4,699
物流・金融市場	1,540	1,515	1,517
米州	4,386	6,265	6,278
欧州・中東・アフリカ	1,459	1,527	1,329
アジア・大洋州	2,322	2,371	2,366
その他	1,963	1,956	1,833
合計	40,626	41,454	41,455

(注1) 上記人数にはパートタイマー、アルバイト、臨時雇用者は含まない。  
 (注2) 10/9末データには、8月末の従業員数で集計した関係会社が含まれる。

### ◆単体従業員数

#### ③<単体 セグメント別従業員数>

	10/9末	10/3末	09/9末
鉄鋼製品	411	404	414
金属資源	243	238	243
機械・プロジェクト	817	799	798
化学製品	728	734	745
エネルギー	395	391	393
食料・リテール	403	386	392
コンシューマーサービス・情報産業	627	668	691
物流・金融市場	287	286	286
米州	210	215	224
欧州・中東・アフリカ	205	200	206
アジア・大洋州	367	362	360
その他	1,443	1,449	1,432
合計	6,136	6,132	6,184

(注) 上記人数にはパートタイマー、アルバイト、臨時雇用者は含まない。

#### ②<海外現地職員数>

(単位：人)

	10/9末	10/3末	09/9末
米州	544	546	554
欧州・中東・アフリカ	781	854	861
アジア・大洋州	1,743	1,736	1,733
合計	3,068	3,136	3,148

(注) 上記は海外現地法人及び海外事務所の現地職員数にて、  
 ①の従業員数に含まれている。

#### ④<単体 地域別従業員数>

(単位：人)

	10/9末	10/3末	09/9末
日本	4,962	4,959	5,010
米州	289	281	285
欧州・中東・アフリカ	244	247	257
アジア・大洋州	486	470	467
その他	155	175	165
合計	6,136	6,132	6,184

(注) 上記には海外現地法人及び海外事務所の現地職員数は含まない。

## 10. ニュースリリース

セグメント	発表日	ニュース・リリース
金属資源		
	2010年7月2日	中国内モンゴ、オールドス電力冶金股?有限公司の増資引受
	2010年8月13日	リオ・ティントと共同でボーキサイト探査会社をラオスに設立
	2010年9月15日	比国タガニート・ニッケルプロジェクトに参画
機械・プロジェクト		
	2010年5月11日	中国におけるアルミ鍛造事業合弁事業契約締結について
	2010年6月3日	メキシコにおける天然ガス火力発電事業の買収完了について
	2010年8月2日	中国で水事業に参入、ハイフラックス社と合弁契約を締結
	2010年8月10日	エジプト・アラブ共和国で重油精製事業会社と融資契約を調印
	2010年9月16日	宮古島市と低炭素社会実現のための連携と協力に関する協定書を締結
	2010年9月21日	船舶保有事業会社と融資契約を調印
	2010年9月30日	メキシコ天然ガス火力発電事業に対するプロジェクトファイナンス契約の締結について
	2010年9月30日	食塩電解槽メーカー、クロリンエンジニアーズ株式会社の株式売却について
	2010年9月30日	不溶性金属電極製造会社、ペルメレック電極株式会社の経営権譲渡について
	2010年10月5日	タイ国発電プロジェクト向け発電所設備の建設契約を締結
化学品		
	2009年4月1日	ペルー国のリン鉱床開発プロジェクトに参画
	2010年7月1日	米国ダウ ケミカルと合弁会社を設立し、テキサス州で電解事業に参入
	2010年8月17日	農業ビジネスを強化 アイルランドの農業製造・販売会社を買収
エネルギー		
	2010年4月5日	LPガス事業の統合に関する検討の開始について
	2010年5月6日	当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱区における掘削リグ爆発・火災事故のこと
	2010年7月23日	当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故のこと (2)
	2010年8月3日	LPガス事業統合契約締結のこと
	2010年9月22日	当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故のこと (3)
食料・リテール		
	2010年9月8日	中国最大級の食品産業集団の光明食品と業務提携
	2010年10月1日	三井物産とスターゼンの食肉事業における業務提携について
コンシューマーサービス・情報産業		
	2010年4月23日	TPV Technology Limitedの第三者割当増資引受及び共同公開買付の結果について
	2010年4月30日	刑事施設の民間委託事業を受託
	2010年5月13日	施設管理事業強化を目的に「UP」の株式100%取得
	2010年9月22日	インド医薬品中間体・原薬製造受託企業に資本参加
	2010年9月30日	中国で電気自動車、スマートグリッド向け二次電池事業に参入、天津捷威に資本参画
物流・金融市場		
	2010年4月1日	簡易株式交換によるトライネット・ロジスティクス株式会社の完全子会社化に関するお知らせ
	2010年5月25日	上海における低温物流事業への参画
米州		
	2010年5月27日	米国三井物産子会社による大手飼料添加物メーカー3社の買収について
	2010年10月13日	子会社の解散及び清算に関するお知らせ
コーポレート		
	2010年4月9日	国連グローバル・コンパクト/「Notable COP」並びに「Leaders」選定について
	2010年4月16日	中国青海省地震への支援について
	2010年7月7日	「公益信託三井物産インドネシア奨学基金」2010年度奨学生決定のこと
	2010年8月26日	パキスタン洪水への支援について
	2010年8月31日	中国甘粛省甘南チベット族自治州土石流災害への支援について
	2010年9月10日	モザンビークにおける国連開発計画との地域貢献プログラム調印について (太陽光発電を活用した農業促進)
	2010年9月16日	「三井物産の森」において日本の森林で初のJHEP認証 (生物多様性の定量評価) を高ランク (AA+) で取得

以上

## 11. 連結業績の推移

	00/9期	01/9期	02/9期	03/9期	04/9期	05/9期	06/9期	07/9期	08/9期	09/9期	10/9期
(単位:億円)											
取 益	-	-	-	-	17,306	18,929	23,246	27,388	33,326	20,070	22,043
売上総利益	2,764	2,735	2,752	2,936	3,525	3,786	4,209	4,793	6,287	3,446	4,378
その他の収益・費用	-2,263	-2,307	-2,443	-2,548	-2,335	-2,619	-2,803	-2,500	-3,184	-2,888	-2,487
販売費・一般管理費	-2,325	-2,260	-2,217	-2,398	-2,508	-2,623	-2,850	-2,968	-3,121	-2,646	-2,645
貸倒引当金繰入額	-255	-42	-63	-36	-37	-12	-16	-23	-58	-45	-35
利息収支	-121	-82	-34	-16	4	-101	-179	-237	-184	-95	-12
(受取利息)	(356)	(339)	(225)	(186)	(202)	(190)	(227)	(323)	(237)	(225)	(194)
(支払利息)	(-477)	(-421)	(-259)	(-202)	(-198)	(-291)	(-406)	(-560)	(-421)	(-320)	(-206)
受取配当金	76	108	102	108	137	161	281	284	389	180	248
有価証券売却損益	583	205	88	111	243	141	265	510	185	38	12
有価証券評価損	-232	-232	-107	-66	-80	-35	-32	-127	-247	-188	-69
固定資産処分損益	-181	-11	-10	-6	4	2	12	67	51	8	-1
固定資産評価損	-	-1	-165	-129	-86	-56	-100	-22	-11	-14	-25
暖簾減損損失	-	-	-	-	-	-	-165	-	-	-31	-
DPF補償関連費用	-	-	-	-	-	-90	39	-	-	-	-
雑損益	-40	8	-37	-116	-12	-6	-58	16	-189	-95	40
継続事業からの税引前利益	501	428	309	388	1,190	1,167	1,406	2,293	3,102	558	1,891
法人税等	-288	-227	-140	-222	-765	-639	-587	-895	-1,586	-344	-906
継続事業からの持分法損益前利	213	201	169	166	425	528	819	1,398	1,516	214	985
少数株主持分損益	15	-3	-22	-36	-73	-90	-52	-207	-307	-	-
持分法損益(税効果後)	13	36	112	161	282	394	745	723	1,196	560	999
非継続事業に係る損益	-	-	-11	-10	7	-	33	605	-	-	-
会計原則変更による累積影響額	-	-	-	-23	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	241	234	248	258	621	832	1,545	2,519	2,405	774	1,984
非支配持分帰属損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-46	-152
当期純利益(三井物産に帰属)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	728	1,832

## &lt;参考&gt;

売上高(日本の会計慣行に基づく)	66,642	55,979	54,591	59,499	67,229	70,573	76,222	82,052	89,731	53,559	48,665
------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

営業利益(日本の会計慣行に基づく)	184	433	472	502	980	1,151	1,343	1,802	3,108	755	1,698
-------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-----	-------

総資産	66,710	65,932	63,977	64,710	70,247	82,070	93,776	100,308	97,178	82,950	82,106
(流動資産)	39,308	37,993	36,765	37,283	40,884	46,964	51,498	51,114	52,238	42,808	41,575
(固定資産等)	27,402	27,939	27,212	27,427	29,363	35,106	42,278	49,194	44,940	40,142	40,531
有利子負債	34,159	33,523	33,041	33,236	33,847	37,953	38,171	37,302	37,514	35,763	33,856
現金・預金	7,548	6,815	7,646	6,983	6,532	8,613	7,148	8,047	8,149	13,898	13,544
ネット有利子負債	26,611	26,708	25,395	26,253	27,315	29,340	31,023	29,255	29,365	21,865	20,312
株主資本	8,358	8,432	8,796	9,152	10,347	12,882	18,295	23,821	22,322	20,761	22,157
(資本金)	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925	2,958	3,364	3,396	3,415	3,415

ROA	0.36%	0.35%	0.38%	0.40%	0.90%	1.05%	1.72%	2.54%	2.50%	0.87%	2.21%
ROE	3.18%	2.79%	2.76%	2.90%	6.22%	6.90%	8.81%	11.21%	10.89%	3.68%	8.24%
DER(NET)	3.18	3.17	2.92	2.87	2.64	2.28	1.70	1.23	1.32	1.05	0.92
株主資本比率	12.5%	12.8%	13.7%	14.1%	14.7%	15.7%	19.5%	23.7%	23.0%	25.0%	27.0%

(注1) SFAS144(非継続事業に係る損益(税効果後)の区分掲記)に係る過年度の損益の組替を行っていません。

(注2) 海外子会社におけるトレーディング目的の原油・石油製品先渡取引のうちデリバティブ取引と認められる取引の売上高純額計上を03/9期より適用し、上記においては01/9期より反映しています。

(注3) 現金及び現金同等物の範囲の変更は02/9期より反映しています。

(注4) EITF99-19(契約の当事者としての収益の総額表示と代理人としての収益の純額表示)に基づく収益は04/9期から反映しています。

(注5) 05/9期より一般顧客向け金融を主たる事業とする連結子会社の金融収支を従来の利息収支から売上総利益に含めて表示しています。04/9期以前の関連数値の組替を行っていません。

(注6) 07/9期以前の有利子負債は、短期及び長期債務からSFAS133の影響額等を控除して算出しております。

(注7) FSP FIN39-1(特定のデリバティブ取引に関する債権債務の相殺表示を規定)を08/9期より適用しております。07/9期以前への遡及適用を行っていません。

(注8) 09/9期よりSFAS160(連結財務諸表における非支配持分-ARB51の改訂)を適用しており、08/9期の連結損益計算書を組替再表示しております。

(注9) 09/9期より持分法損益を税効果前での表示に変更しており、08/9期の関連数値を組み替えて表示しております。07/9期以前の関連数値の組替を行っていません。